

令和元年度

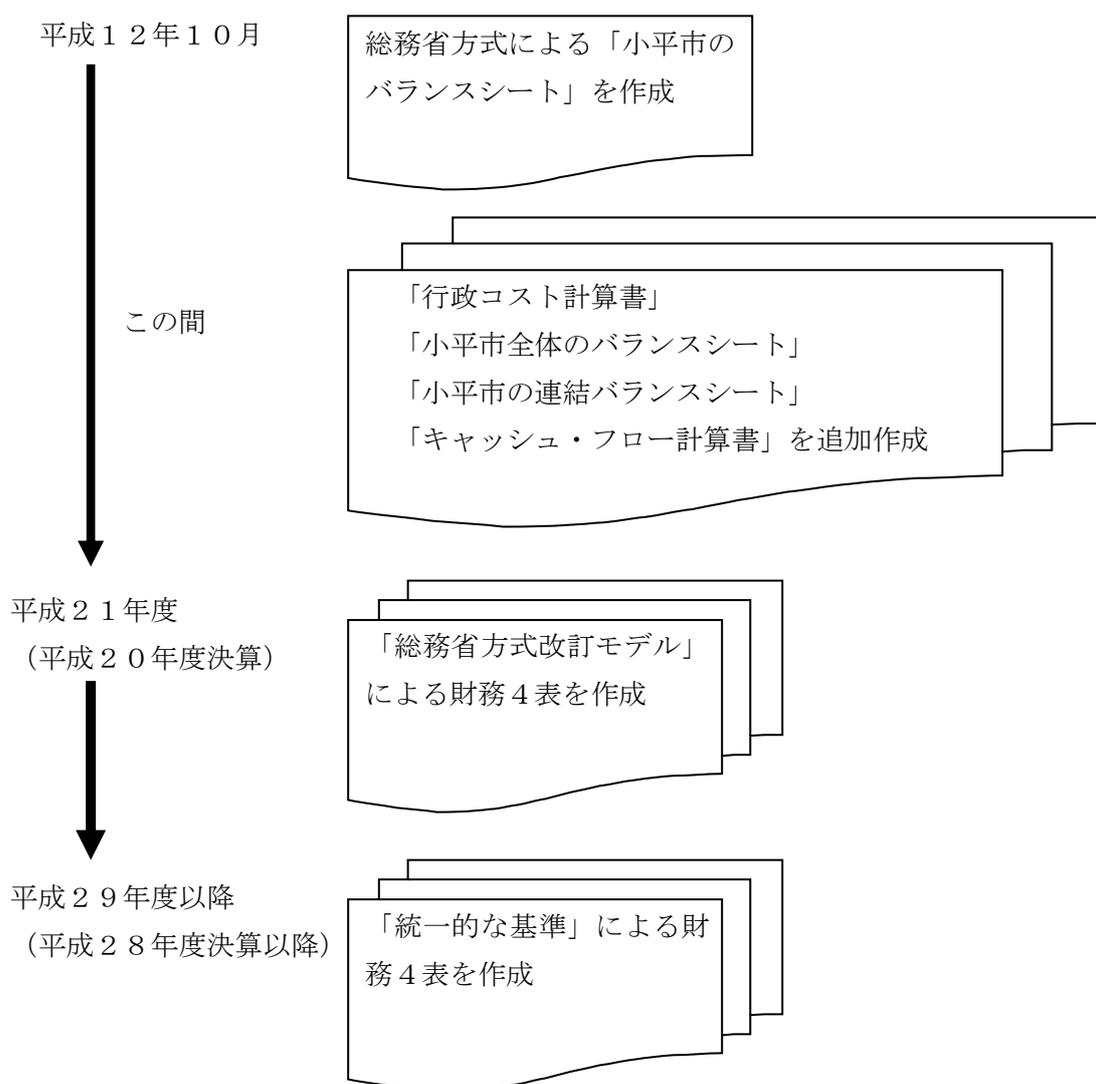
小平市の財務書類

令和3年8月

小 平 市

はじめに

小平市では、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成し、その後、市民への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。また、平成20年度決算からは地方公共団体の毎年度の決算状況について、「財政状況調査」（決算統計情報）を基として作成する「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類を平成27年度決算まで作成・公表をおこなってきました。平成28年度決算の財務書類からは、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、「統一的な基準」による財務書類を作成しました。本書では、新たな基準により作成された財務書類について説明していきます。



目次

はじめに

I	新公会計制度について	1
II	財務書類4表と対象範囲等	3
III	一般会計等の財務書類4表	7
IV	連結財務書類4表	11
V	財務書類の分析	15

資料

	連結財務書類の内訳	30
	一般会計等の附属明細表等	46
	注記	60

1 新 公 会 計 制 度 に つ い て

1 新公会計制度

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

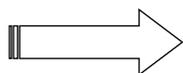
現金主義会計と発生主義会計のメリット（○）・デメリット（×）

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表され、また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの間に新基準による財務書類等を作成するよう求められているところです。

これまで小平市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題がありました。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット（○）・デメリット（×）

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕訳がされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

(2) 小平市における地方公会計の整備促進について

このような課題解決にむけ各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなりました。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳を整備し、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類を作成しています。

II 財務書類4表と対象範囲等

1 4表の概要

(1) 貸借対照表

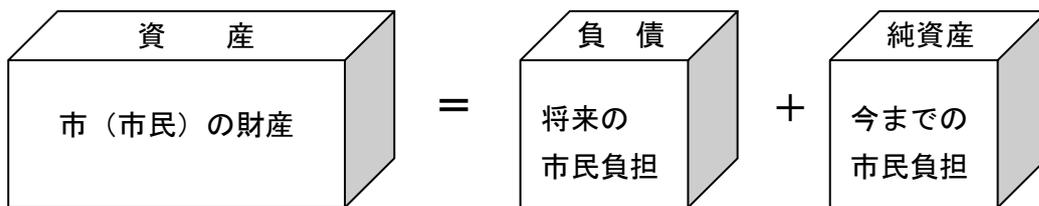
貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担部分）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、自治体の貸借対照表では「純資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えています。

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,181,736	固定負債	27,904,152
有形固定資産	211,837,558	地方債	22,317,626
事業用資産	133,754,351	長期未払金	325,094
インフラ資産	75,057,942	退職手当引当金	5,261,432
物品	4,256,389	流動負債	3,994,468
無形固定資産	4,605	1年内償還予定地方債	3,244,350
投資その他の資産	11,339,573	未払金	72,390
流動資産	5,304,276	賞与等引当金	550,691
現金預金	2,260,982	預り金	127,036
未収金	259,646	その他	0
基金	2,906,211	負債合計	31,898,620
徴収不能引当金	△ 122,563	【純資産の部】	
資産合計	228,486,012	固定資産等形成分	226,087,947
		余剰分(不足分)	△ 29,500,555
		純資産合計	196,587,392
		負債及び純資産合計	228,486,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。

(単位:千円)

一会計期間の 経常費用	科目	金額
	経常費用	61,035,292
	業務費用	24,663,007
	移転費用	36,372,284
	経常収益	2,069,717
	使用料及び手数料	1,529,971
受益者負担額	その他	539,746
	純経常行政コスト	58,965,575
	臨時損失	100,987
	臨時利益	13,288
	純行政コスト	59,053,273

納税者が負担する
行政コスト

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,337,777	226,773,784	△ 30,436,007
純行政コスト(△)	△ 59,053,273		△ 59,053,273
財源	59,274,157		59,274,157
本年度差額	220,884		220,884
固定資産等の変動(内部変動)		△ 714,568	714,568
資産評価差額	758	758	
無償所管換等	58,015	58,015	
その他	△ 30,042	△ 30,042	-
本年度純資産変動額	249,615	△ 685,837	935,452
本年度末純資産残高	196,587,392	226,087,947	△ 29,500,555

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

● 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間における現金・預金などの流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表した財務書類です。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,726,123
業務収入	60,241,205
臨時支出	6,253
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,508,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,406,956
投資活動収入	2,987,029
投資活動収支	△ 419,927
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,428,325
財務活動収入	2,478,062
財務活動収支	△ 950,263
本年度資金収支額	△ 138,639
前年度末資金残高	1,995,307
本年度末資金残高	2,133,946
前年度末歳計外現金残高	109,793
本年度歳計外現金増減額	17,243
本年度末歳計外現金残高	127,036
本年度末現金預金残高	2,260,982

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したか

財務活動(地方債発行、償還)がどの程度行われたか

投資や償還に回せる額

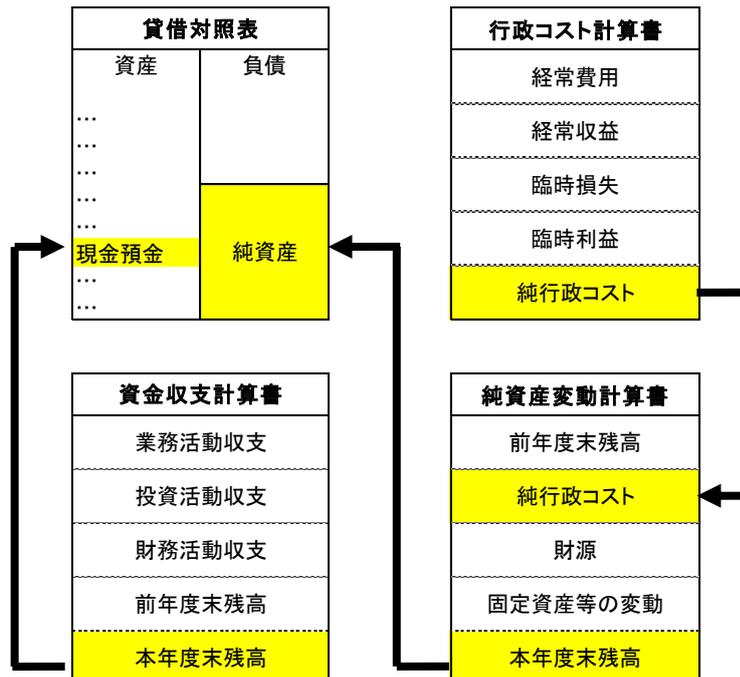
投資活動(有形固定資産等取得や貸付)がどの程度行われたか

一年間の資金収支

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。さらに資金収支計算書の本年度末残高は貸借対照表の現金預金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

3 財務書類の対象範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計における財務書類に加え、市の特別会計を加えた「全体財務書類」、それに市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「連結財務書類」を作成することとされています。このことにより、一般会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できます。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。

小平市の会計		小平市に関連する団体の会計	
一般会計	特別会計等	出資団体	一部事務組合
	国民健康保険事業特別会計	小平市土地開発公社	湖南衛生組合
	後期高齢者医療特別会計	小平市文化振興財団	小平・村山・大和衛生組合
	介護保険事業特別会計	小平市社会福祉協議会	東京たま広域資源循環組合
	介護サービス事業		昭和病院企業団
	下水道事業会計		東京都十一市競輪事業組合
			東京都四市競艇事業組合
			東京市町村総合事務組合
			多摩六都科学館組合
			東京都後期高齢者医療広域連合
一般会計等	地方公営事業会計		

4 固定資産台帳

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

Ⅲ 一般会計等の財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,181,736	固定負債	27,904,152
有形固定資産	211,837,558	地方債	22,317,626
事業用資産	133,754,351	長期未払金	325,094
土地	113,746,502	退職手当引当金	5,261,432
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,104,630	その他	0
建物減価償却累計額	△ 41,109,841	流動負債	3,994,468
工作物	1,923,701	1年内償還予定地方債	3,244,350
工作物減価償却累計額	△ 642,038	未払金	72,390
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	550,691
航空機	0	預り金	127,036
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	31,898,620
建設仮勘定	731,396	【純資産の部】	
インフラ資産	75,057,942	固定資産等形成分	226,087,947
土地	72,052,311	余剰分(不足分)	△ 29,500,555
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 42,156		
工作物	9,392,101		
工作物減価償却累計額	△ 6,422,728		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,035		
物品	4,256,389		
物品減価償却累計額	△ 1,231,125		
無形固定資産	4,605		
ソフトウェア	4,605		
その他	0		
投資その他の資産	11,339,573		
投資及び出資金	2,794,895		
有価証券	1,000		
出資金	2,793,895		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	500,999		
長期貸付金	0		
基金	8,168,812		
減債基金	0		
その他	8,168,812		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 125,133		
流動資産	5,304,276		
現金預金	2,260,982		
未収金	259,646		
短期貸付金	0		
基金	2,906,211		
財政調整基金	2,901,410		
減債基金	4,801		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 122,563		
資産合計	228,486,012	純資産合計	196,587,392
		負債及び純資産合計	228,486,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,035,292
業務費用	24,663,007
人件費	9,558,722
職員給与費	7,055,847
賞与等引当金繰入額	550,691
退職手当引当金繰入額	624,543
その他	1,327,641
物件費等	14,460,499
物件費	11,069,514
維持補修費	489,041
減価償却費	2,116,330
その他	785,613
その他の業務費用	643,787
支払利息	135,958
徴収不能引当金繰入額	46,972
その他	460,857
移転費用	36,372,284
補助金等	7,554,830
社会保障給付	21,504,051
他会計への繰出金	7,100,458
その他	212,946
経常収益	2,069,717
使用料及び手数料	1,529,971
その他	539,746
純経常行政コスト	58,965,575
臨時損失	100,987
災害復旧事業費	6,253
資産除売却損	92,629
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,105
臨時利益	13,288
資産売却益	0
その他	13,288
純行政コスト	59,053,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	196,337,777	226,773,784	△ 30,436,007
純行政コスト(△)	△ 59,053,273		△ 59,053,273
財源	59,274,157		59,274,157
税金等	37,823,161		37,823,161
国県等補助金	21,450,997		21,450,997
本年度差額	220,884		220,884
固定資産等の変動(内部変動)		△ 714,568	714,568
有形固定資産等の増加		1,476,414	△ 1,476,414
有形固定資産等の減少		△ 2,568,673	2,568,673
貸付金・基金等の増加		2,218,423	△ 2,218,423
貸付金・基金等の減少		△ 1,840,732	1,840,732
資産評価差額	758	758	
無償所管換等	58,015	58,015	
その他	△ 30,042	△ 30,042	-
本年度純資産変動額	249,615	△ 685,837	935,452
本年度末純資産残高	196,587,392	226,087,947	△ 29,500,555

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,726,123
業務費用支出	22,353,839
人件費支出	9,412,856
物件費等支出	12,354,958
支払利息支出	135,958
その他の支出	450,067
移転費用支出	36,372,284
補助金等支出	7,554,830
社会保障給付支出	21,504,051
他会計への繰出支出	7,100,458
その他の支出	212,946
業務収入	60,241,205
税金等収入	37,832,211
国県等補助金収入	20,368,659
使用料及び手数料収入	1,531,585
その他の収入	508,750
臨時支出	6,253
災害復旧事業費支出	6,253
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,508,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,406,956
公共施設等整備費支出	1,188,533
基金積立金支出	2,218,423
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,987,029
国県等補助金収入	1,082,338
基金取崩収入	1,840,732
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	63,959
その他の収入	-
投資活動収支	△ 419,927
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,428,325
地方債償還支出	3,365,545
その他の支出	62,779
財務活動収入	2,478,062
地方債発行収入	2,478,062
その他の収入	-
財務活動収支	△ 950,263
本年度資金収支額	138,639
前年度末資金残高	1,995,307
本年度末資金残高	2,133,946
前年度末歳計外現金残高	109,793
本年度歳計外現金増減額	17,243
本年度末歳計外現金残高	127,036
本年度末現金預金残高	2,260,982

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 連結財務書類 4 表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	284,089,144	固定負債	71,262,283
有形固定資産	263,876,711	地方債	36,076,632
事業用資産	146,202,371	長期未払金	329,772
土地	117,659,009	退職手当引当金	7,324,894
立木竹		損失補償等引当金	
建物	72,768,750	その他	27,530,986
建物減価償却累計額	△ 47,623,471	流動負債	5,916,808
工作物	5,472,867	1年内償還予定地方債	3,934,635
工作物減価償却累計額	△ 2,926,793	未払金	1,007,446
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	6,408
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	789,708
航空機		預り金	176,313
航空機減価償却累計額		その他	2,300
その他	3,080	負債合計	77,179,090
その他減価償却累計額	△ 2,926	【純資産の部】	
建設仮勘定	851,855	固定資産等形成分	288,216,343
インフラ資産	113,768,675	余剰分(不足分)	△ 66,870,438
土地	72,722,499		
建物	834,639		
建物減価償却累計額	△ 75,176		
工作物	48,083,650		
工作物減価償却累計額	△ 8,274,401		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	477,464		
物品	7,992,938		
物品減価償却累計額	△ 4,087,273		
無形固定資産	4,571,859		
ソフトウェア	250,694		
その他	4,321,166		
投資その他の資産	15,640,574		
投資及び出資金	285,349		
有価証券	264,330		
出資金	21,019		
その他	0		
投資損失引当金			
長期延滞債権	892,972		
長期貸付金	7,209		
基金	14,038,808		
減債基金	0		
その他	14,038,808		
その他	607,592		
徴収不能引当金	△ 191,356		
流動資産	14,435,851		
現金預金	5,630,399		
未収金	2,236,335		
短期貸付金	0		
基金	4,127,199		
財政調整基金	4,121,713		
減債基金	5,486		
棚卸資産	2,569,793		
その他	203		
徴収不能引当金	△ 128,079		
資産合計	298,524,995	純資産合計	221,345,905
		負債及び純資産合計	298,524,995

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	121,235,031
業務費用	45,051,497
人件費	14,343,461
職員給与費	11,138,398
賞与等引当金繰入額	784,702
退職手当引当金繰入額	990,472
その他	1,429,888
物件費等	23,211,191
物件費	16,532,045
維持補修費	950,353
減価償却費	4,862,718
その他	866,075
その他の業務費用	7,496,845
支払利息	313,838
徴収不能引当金繰入額	108,704
その他	7,074,304
移転費用	76,183,534
補助金等	30,972,852
社会保障給付	44,996,960
他会計への繰出金	0
その他	213,722
経常収益	13,434,151
使用料及び手数料	10,824,061
その他	2,610,089
純経常行政コスト	107,800,883
臨時損失	142,767
災害復旧事業費	6,253
資産除売却損	104,681
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	31,833
臨時利益	25,593
資産売却益	3,715
その他	21,878
純行政コスト	107,918,057

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	220,692,000		
純行政コスト(△)	△ 107,918,057		
財源	108,665,003		
税金等	61,493,639		
国県等補助金	47,171,364		
本年度差額	746,946		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	758		
無償所管換等	242,909		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 329,251		
その他	△ 7,457		
本年度純資産変動額	653,905		
本年度末純資産残高	221,345,905		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	118,610,694
業務費用支出	42,386,236
人件費支出	14,313,993
物件費等支出	18,426,133
支払利息支出	313,838
その他の支出	9,332,273
移転費用支出	76,224,458
補助金等支出	30,992,533
社会保障給付支出	44,996,960
他会計への繰出支出	0
その他の支出	234,965
業務収入	119,096,023
税収等収入	41,796,314
国県等補助金収入	45,307,297
使用料及び手数料収入	9,472,739
その他の収入	22,519,673
臨時支出	6,302
災害復旧事業費支出	6,253
その他の支出	49
臨時収入	526
業務活動収支	479,553
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,118,882
公共施設等整備費支出	4,023,321
基金積立金支出	3,021,768
投資及び出資金支出	72,200
貸付金支出	25
その他の支出	1,569
投資活動収入	4,286,756
国県等補助金収入	1,540,852
基金取崩収入	2,418,130
貸付金元金回収収入	1,278
資産売却収入	69,886
その他の収入	256,610
投資活動収支	△ 2,832,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,620,759
地方債償還支出	4,528,677
その他の支出	92,082
財務活動収入	6,370,748
地方債発行収入	6,337,801
その他の収入	32,947
財務活動収支	1,749,989
本年度資金収支額	△ 602,583
前年度末資金残高	6,052,241
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,305
本年度末資金残高	5,432,353
前年度末歳計外現金残高	163,400
本年度歳計外現金増減額	34,646
本年度末歳計外現金残高	198,046
本年度末現金預金残高	5,630,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

各分析項目

	ページ
1 社会資本整備に関する分析	16
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	16
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	17
（3）有形固定資産減価償却率	18
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	19
2 負債に関する分析	21
（1）負債比率	21
（2）債務償還可能年数	22
3 コストに関する分析	23
（1）受益者負担比率	23
（2）行政コスト対有形固定資産比率	24
4 その他の分析	25
（1）歳入額対資産比率	25
（2）純資産比率	26
（3）流動比率	27
（4）行政コスト対税込等比率	28

1 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	92.8	83.9
30	92.2	93.4

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

一般会計等 92.8%は、標準的な水準をやや上回っており、過去の世代が多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)純資産の部「純資産合計」
196,587,392千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
211,837,558千円

連結決算 83.9%は、連結決算では標準的な水準であり、一般会計等と比べると過去の世代の負担が少ないと言えます。令和元年度から下水道事業会計を連結対象に加えたことにより、有形固定資産の数値が増加したため、平成30年度に比べ数値が減少しています。

※純資産合計：連結貸借対照表(11ページ)純資産の部「純資産合計」
221,345,905千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(11ページ)資産の部「有形固定資産」
263,876,711千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	93.0	92.2	103.4	87.8	82.8	98.6
連結決算	94.1	93.4	105.7	84.9	84.5	101.8

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	12.3	15.7
30	12.6	14.5

有形固定資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

一般会計等 12.3%は、標準的な水準をやや下回っており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高：一般会計等貸借対照表(7ページ)負債の部「地方債」+「長期未払金」+「1年内償還予定地方債等」+「未払金」
=25,959,460千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
211,837,558千円

連結決算 15.7%は、連結決算では標準的な水準であり、昭和病院企業団の地方債残高が大きいことなどから比率は一般会計等を上回っており、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(11ページ)負債の部「地方債」+「長期未払金」+「1年内償還予定地方債等」+「未払金」
=41,348,485千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(11ページ)資産の部「有形固定資産」
263,876,711千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	13.7	12.6	11.9	15.8	18.2	9.8
連結決算	15.0	14.5	12.3	21.0	18.0	9.3

(3) 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	65.5	46.2
30	63.4	61.9

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。老朽化率が高い場合は、近い将来補修費や更新に費用がかかることを意味し、老朽化率が低い場合には、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

一般会計等 65.5%は標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額」の合計
49,447,888千円
※取得価格：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」
75,486,633千円

連結決算 46.2%は、一般会計等を下回っていますが、連結決算では標準的な水準と言えます。令和元年度から下水道事業会計を連結対象に加えたことにより、取得価格の数値が増加したため、平成30年度に比べ数値が減少しています。

※減価償却累計額：連結貸借対照表(11ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額」の合計
62,990,040千円
※取得価格：連結貸借対照表(11ページ)資産の部「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」
136,485,243千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	58.1	63.4	60.7	57.1	50.5	58.7
連結決算	58.8	61.9	61.7	57.9	52.8	59.5

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	元	14.5	18.6
	30	15.5	21.1

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、減価償却累計額に対する現金・預金や基金といった手元資金の比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができていくということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると更新資金の準備率は25%程度必要となります。

一般会計等 14.5%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。令和元年度の歳計現金+基金は71億9,446万円でしたが、準備率を25%とするためには123億6197万円とする必要があります。

※歳計現金：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「本年度末資金残高」
2,133,946千円

※基金：一般会計等貸借対照表(7ページ)固定資産「基金 その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金+流動資産「財政調整基金」
5,060,518千円

※減価償却累計額：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額合計」
49,447,888千円

連結決算 18. 6%は、一般会計等と比べると高い数値となっていますが、施設の更新のための資金準備は不足していると言えます。

※歳計現金：連結資金収支計算書(14ページ)「本年度末資金残高」
5,432,353千円

※基金：連結貸借対照表(11ページ)固定資産「基金 その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金+流動資産「財政調整基金」
6,280,821千円

※減価償却累計額：連結貸借対照表(11ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額合計」
62,990,040千円

2 負債に関する分析

(1) 負債比率

$$\frac{\text{負債}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	14.0	25.9
30	14.3	16.3

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

一般会計等 14.0%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く財政状況は健全な水準と言えます。

※負債	債	：一般会計等貸借対照表(7ページ)「負債合計」 31,898,620千円
※資産合計	計	：一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」 228,486,012千円

連結決算 25.9%は、標準より下回っており、財政状況は健全な水準と言えます。令和元年度から負債比率の高い下水道事業会計を連結対象に加えたため、平成30年度に比べ数値が増加しています。

※負債	債	：連結貸借対照表(11ページ)「負債合計」 77,179,090千円
※資産合計	計	：連結貸借対照表(11ページ)「資産合計」 298,524,995千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	15.6	14.3	12.5	19.1	19.8	12.5
連結決算	16.7	16.3	12.8	23.3	19.5	11.7

(2) 債務償還可能年数

地方債残高等－充当可能基金
業務活動収支等

年度	一般会計等	連結決算
元	7.1	33.3
30	4.7	3.6

自治体の借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します。

一般会計等 償還可能年数が10年を超えていないが、充当可能基金や業務活動収支の改善の必要があります。

※地方債残高等：一般会計等貸借対照表(7ページ)
「負債合計」－「現金預金」
29,637,638千円
※充当可能基金：一般会計等貸借対照表(7ページ)のうち「基金」合計
11,075,023千円
※業務活動収支等：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「業務活動収支」
＋臨時財政対策債発行可能額
2,630,390千円

連結決算 33.3年は、高い数値となっています。令和元年度から下水道事業会計を連結対象に加えたことによる地方債残高等の増加と、小平市土地開発公社の公有地取得事業支出が大幅に増加したことによる業務活動収支等の減少により、債務償還可能年数が増加しています。

※地方債残高等：連結貸借対照表(11ページ)
「負債合計」－「現金預金」
71,548,691千円
※充当可能基金：連結貸借対照表(11ページ)のうち「基金」合計
18,166,007千円
※業務活動収支等：連結資金収支計算書(14ページ)「業務活動収支」＋臨時
財政対策債発行可能額
1,601,115千円

3 コストに関する分析

(1) 受益者負担比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	3.4	11.1
30	3.2	10.1

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体では一般に2～8%程度が標準とされています。

一般会計等 3.4%は、標準的な水準の範囲内にはありますが、受益者の負担率は低いと言えます。受益者負担の適正化を図り、受益者負担で賄えないコストは地方税などでカバーする必要があります。

※経常収益：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常収益」
2,069,717千円
※経常費用：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常費用」
61,035,292千円

連結決算 11.1%は、一般会計等を上回っていますが、これは、昭和病院企業団等の連結対象団体については基本的に受益者負担で賄うことと考えられることから、経常収益の項目が一般会計等より大きくなっているためです。

※経常収益：連結行政コスト計算書(12ページ)「経常収益」
13,434,151千円
※経常費用：連結行政コスト計算書(12ページ)「経常費用」
121,235,031千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	4.3	3.2	9.2	3.9	2.4	2.9
連結決算	15.8	10.1	35.6	14.0	3.7	15.4

(2) 行政コスト対有形固定資産比率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	28.8	45.9
30	27.0	50.3

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に活用されているかを分析することができます。

全体での平均的な値は一般に10～30%程度とされています。

一般会計等 28.8%は標準的な水準ですが、社会保障給付（扶助費）などが増え中、公共資産の効率的な運用に留意する必要があります。

※経常費用：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常費用」
61,035,292千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
211,837,558千円

連結決算 45.9%は、国民健康保険事業特別会計など福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常費用の割合が高くなっており、一般会計等を大幅に上回っています。また、令和元年度から下水道事業会計を連結対象に加えたことにより、有形固定資産の数値が増加したため、平成30年度と比べ数値が減少しています。

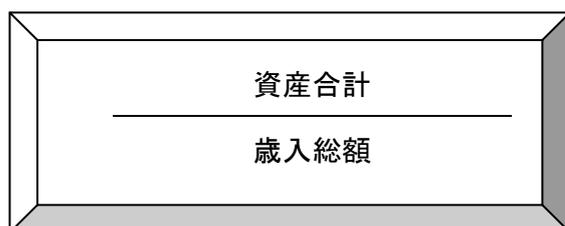
※経常費用：連結行政コスト計算書(12ページ)「経常費用」
121,235,031千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(11ページ)資産の部「有形固定資産」
263,876,711千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	25.2	27.0	25.4	27.9	19.9	26.0
連結決算	48.7	50.3	59.7	51.1	36.4	46.2

4 その他の分析

(1) 歳入総額対資産比率



年度	一般会計等	連結決算
元	3.5	2.3
30	3.5	2.0

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。地方公共団体では一般に3～7年程度が標準と言われていています。

一般会計等 3.5年は標準的な水準であると言えます。

※資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
228,486,012千円
※歳入総額：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「業務収入」+「投資活動収入」+「財務活動収入」
65,706,296千円

連結決算 2.3年分は、普通会計を1.2年分下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが固定資産を保有しないことなどによるものです。

※資産合計：連結貸借対照表(11ページ)「資産合計」
298,524,995千円
※歳入総額：連結資金収支計算書(14ページ)「業務収入」+「投資活動収入」+「財務活動収入」
129,753,527千円

他市(類似市)比較(H30決算)

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	3.9	3.5	4.1	3.5	4.3	3.9
連結決算	2.1	2.0	1.9	2.0	2.6	

(2) 純資産比率

$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	元	86.0	74.1
	30	85.7	83.7

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。地方公共団体では一般に60%程度が標準とされています。

一般会計等 86.0%は、一般的な水準を超えており、返済義務のない純資産を多く保有していると言えます。

※純資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)純資産の部「純資産合計」
196,587,392千円

※資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
228,486,012千円

連結決算 74.1%は、一般会計等の比率を下回っていますが、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産合計：連結貸借対照表(11ページ)純資産の部「純資産合計」
221,345,905千円

※資産合計：連結貸借対照表(11ページ)「資産合計」
298,524,995千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	84.4	85.7	87.5	80.9	80.5	87.5
連結決算	83.2	83.7	87.2	76.7	80.2	88.3

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	132.8	244.0
30	129.1	208.6

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返さなければならない負債、いわゆる「流動負債」に対して、現金や換金可能な基金などの手元の資金、いわゆる「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで資金繰りの健全性を図ります。

一般会計等 132.8%は、前年度と比べ+3.7ポイントとなりました。これは、令和元年度において、流動資産の現金預金が増加したためです。

※流動資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「流動資産」
5,304,276千円

※流動負債：一般会計等貸借対照表(7ページ)負債の部「流動負債」
3,994,468千円

連結決算 244.0%は、一般会計等を上回っており、短期的な資金繰りが健全であると言えます。

※流動資産：連結貸借対照表(11ページ)資産の部「流動資産」
14,435,851千円

※流動負債：連結貸借対照表(11ページ)負債の部「流動負債」
5,916,808千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	190.0	129.1	224.4	168.4	77.9	350.4
連結決算	216.4	208.6	237.5	84.9	120.0	430.8

(4) 行政コスト対税収等比率

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
元	99.6	99.3
30	95.5	96.8

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかをみることができます。地方公共団体では一般に90%～110%程度が標準と言われています。

一般会計等 99.6%は標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト：一般会計等純資産変動計算書(9ページ)「純行政コスト」
59,053,273千円
※税収等：一般会計等純資産変動計算書(9ページ)「財源」
59,274,157千円

連結決算 99.3%は一般会計等を下回っています。これは、連結対象団体における社会保障給付の費用が増加していることなどによるものです。

※純行政コスト：連結行政コスト計算書(12ページ)「純行政コスト」
107,918,057千円
※税収等：連結純資産変動計算書(13ページ)「財源」
108,665,003千円

他市（類似市）比較（H30決算）

	5市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市	立川市
普通会計	96.2	95.5	94.2	101.9	96.5	93.1
連結決算	97.5	96.8	96.2	100.9	98.2	95.5

資料



連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
資産合計	228,486,012	1,077,848	1,398,390	35,872	45,678,773
固定資産	223,181,736	726,996	1,148,749	2,853	44,649,492
有形固定資産	211,837,558	0			38,724,095
事業用資産	133,754,351				
土地	113,746,502				
土地減損損失累計額					
立木竹					
立木竹減損損失累計額					
建物	59,104,630				
建物減価償却累計額	△ 41,109,841				
建物減損損失累計額					
工作物	1,923,701				
工作物減価償却累計額	△ 642,038				
工作物減損損失累計額					
船舶					
船舶減価償却累計額					
船舶減損損失累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
浮標等減損損失累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
航空機減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建設仮勘定	731,396				
インフラ資産	75,057,942				38,672,129
土地	72,052,311				670,187
土地減損損失累計額					
建物	71,379				763,260
建物減価償却累計額	△ 42,156				△ 33,020
建物減損損失累計額					
工作物	9,392,101				38,629,345
工作物減価償却累計額	△ 6,422,728				△ 1,828,072
工作物減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建物仮勘定	7,035				470,428
物品	4,256,389	4,179			68,894
物品減価償却累計額	△ 1,231,125	△ 4,179			△ 16,928
物品減損損失累計額					
無形固定資産	4,605				4,318,161
ソフトウェア	4,605				
その他					4,318,161
投資その他の資産	11,339,573	726,996	1,148,749	2,853	1,607,236
投資及び出資金	2,794,895				
有価証券	1,000				
出資金	2,793,895				
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	500,999	353,839	27,160	7,568	
長期貸付金					
基金	8,168,812	411,223	1,145,028		1,607,236
減価基金					
その他	8,168,812	411,223	1,145,028		1,607,236
その他					
徴収不能引当金	△ 125,133	△ 38,066	△ 23,440	△ 4,716	
流動資産	5,304,276	350,852	249,641	33,019	1,029,281
現金預金	2,260,982	112,600	221,539	21,441	461,108
未収金	259,646	238,747	28,102	11,578	571,751
短期貸付金					
基金	2,906,211				
財政調整基金	2,901,410				
減価基金	4,801				
棚卸資産					
その他					101
徴収不能引当金	△ 122,563	△ 495			△ 3,679
繰延資産					
負債・純資産合計	228,486,012	1,077,848	1,398,390	35,872	45,678,773
負債合計	31,898,620	73,947	80,517	19,732	35,072,656
固定負債	27,904,152	57,936	65,081	12,646	34,233,158
地方債等	22,317,626				6,884,536
長期未払金	325,094				
退職手当引当金	5,261,432	57,936	65,081	12,646	
損失補償等引当金					
その他					27,348,622
流動負債	3,994,468	16,011	15,436	7,086	839,498
1年内償還予定地方債等	3,244,350				473,294
未払金	72,390	6,676	4,508	4,054	354,826
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	550,691	9,335	10,928	3,032	11,263
預り金	127,036				116
その他					
純資産合計	196,587,392	1,003,901	1,317,873	16,140	10,606,117
固定資産等形成分	226,087,947	726,996	1,148,749	2,853	44,649,492
剰余分(不足分)	△ 29,500,555	276,905	169,124	13,287	△ 34,043,375
他団体出資等分					

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類					
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計				
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E	下水道事業会計 F
按分率(一部事務組合)						
純経常行政コスト	58,965,575	16,804,266	13,391,576	4,296,319		1,758,069
経常費用	61,035,292	16,949,700	13,392,858	4,296,654	762	3,777,071
業務費用	24,663,007	587,357	838,965	114,776	762	2,804,702
人件費	9,558,722	128,755	186,598	△ 20,671		93,535
職員給与費	7,055,847	55,169	38,400	△ 36,349		73,692
賞与等引当金繰入額	550,691	9,335	10,928	3,032		6,257
退職手当引当金繰入額	624,543	57,936	65,081	12,646		
その他	1,327,641	6,315	72,188			13,586
物件費等	14,460,499	292,442	467,330	128,779	762	2,587,334
物件費	11,069,514	292,442	467,330	128,779	762	354,576
維持補修費	489,041					111,919
減価償却費	2,116,330					2,088,986
その他	785,613					31,854
その他の業務費用	643,787	166,160	185,037	6,668		123,833
支払利息	135,958					119,813
徴収不能引当金繰入額	46,972	29,745	23,006	3,938		3,700
その他	460,857	136,415	162,031	2,730		320
移転費用	36,372,284	16,362,343	12,553,893	4,181,878		972,369
補助金等	7,554,830	5,385,537		60,950		966,613
社会保障給付	21,504,051	10,964,967	12,542,185	4,093,969		
他会計への繰出金	7,100,458	11,839	11,708	26,959		5,745
その他	212,946					12
経常収益	2,069,717	145,435	1,282	335	765	2,019,002
使用料及び手数料	1,529,971					2,017,025
その他	539,746	145,435	1,282	335	765	1,977
純行政コスト	59,053,273	16,819,614	13,391,486	4,296,292		1,770,861
臨時損失	100,987	15,348				12,792
災害復旧事業費	6,253					
資産除売却損	92,629					12,052
投資損失引当金繰入額						
損失補償等引当金繰入額						
その他	2,105	15,348				740
臨時利益	13,288		91	27		
資産売却益						
その他	13,288		91	27		

(合計) A+B+C+D+E+F	相殺消去 G	純計 (A+B+C+D+E+F +G) H				
			地方三公社	第三セクター等		
			小平市土地開発公社 I	小平市文化振興財団 J	小平市社会福祉協議会 K	湖南衛生組合
						28.99%
95,215,805	△ 14,683,478	80,532,327	△ 3,619	3,608	△ 50,892	32,467
99,452,338	△ 14,683,478	84,768,859	50,656	513,343	975,107	32,768
29,009,569	△ 1,013,969	27,995,600	50,581	502,006	958,138	32,701
9,946,938		9,946,938	256	117,769	748,145	12,505
7,186,760		7,186,760	256	110,067	630,256	9,992
580,243		580,243		6,622	27,813	888
760,206		760,206		1,080	90,075	
1,419,729		1,419,729				1,625
17,937,146	△ 1,013,969	16,923,178	49,734	384,237	209,207	20,152
12,313,404	△ 1,013,969	11,299,435	1,256	368,144	204,653	12,320
600,960		600,960		16,093		984
4,205,316		4,205,316			4,554	6,848
817,467		817,467	48,478			
1,125,484		1,125,484	592		786	44
255,771		255,771	592		37	
107,361		107,361				
762,352		762,352			749	44
70,442,769	△ 13,669,510	56,773,259	75	11,337	16,970	67
13,967,929	△ 2,403,978	11,563,952	75	11,337	16,970	26
49,105,172	△ 4,108,823	44,996,350				
7,156,710	△ 7,156,710					
212,958		212,958				41
4,236,535		4,236,535	54,275	509,735	1,025,999	301
3,546,996		3,546,996				11
689,539		689,539	54,275	509,735	1,025,999	290
95,331,525	△ 14,683,478	80,648,047	△ 3,619	3,608	△ 50,768	28,752
129,127		129,127			734	
6,253		6,253				
104,681		104,681				
18,193		18,193			734	
13,406		13,406			610	3,715
						3,715
13,406		13,406			610	

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
51.06%	5.35662379%	36.10%	9.09%	25.00%	3.33%
946,053	460,261	985,950	24,282	△ 418	25,520
974,512	510,967	6,842,075	1,537,767	5,288,950	36,076
972,959	456,470	6,842,075	1,468,260	5,123,905	30,071
102,854	13,914	3,321,723	23,402	24,240	14,392
91,578	11,347	3,027,983	22,036	20,334	12,527
6,487	1,078	156,874	1,022	1,271	1,108
247		136,866	344	1,607	
4,542	1,489			1,028	757
868,886	441,067	3,219,500	322,500	491,417	15,649
548,600	344,211	2,713,478	304,677	491,395	11,827
262,974		64,753			104
57,204	96,856	441,269	17,823		3,718
108				22	
1,219	1,489	300,852	1,122,358	4,608,248	30
886	1,204	54,795	3	6	
0		1,343			
333	285	244,714	1,122,355	4,608,242	30
1,553	54,497		69,507	165,045	6,005
457	54,497		59,507	114,810	6,005
610					
0			10,000	50,000	
486				235	
28,459	50,706	5,856,125	1,513,485	5,289,368	10,556
16		5,772,656	1,499,595		650
28,443	50,706	83,469	13,890	5,289,368	9,906
946,053	460,261	993,516	24,282	△ 418	25,520
		12,906			
		12,906			
		5,340			
		5,340			

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 L	総計 (単純合算) (H+I+J+K+L)	相殺消去 M	純計 (H+I+J+K+L+M) N
23.64%	1.41%				
105,936	19,625,960	22,206,011	102,687,435	5,113,448	107,800,883
110,077	19,653,873	34,987,065	121,295,031	△ 60,000	121,235,031
110,025	508,706	15,545,172	45,051,497		45,051,497
9,220	8,103	3,530,353	14,343,461		14,343,461
7,825	7,438	3,211,060	11,138,398		11,138,398
772	524	170,024	784,702		784,702
	46	139,110	990,472		990,472
623	95	10,159	1,429,888		1,429,888
100,189	165,476	5,644,836	23,211,191		23,211,191
71,594	160,456	4,658,558	16,532,045		16,532,045
4,484		333,299	950,353		950,353
24,111	5,019	652,848	4,862,718		4,862,718
	1	131	866,075		866,075
616	335,127	6,369,983	7,496,845		7,496,845
537	7	57,438	313,838		313,838
		1,343	108,704		108,704
79	335,120	6,311,202	7,074,304		7,074,304
52	19,145,167	19,441,893	76,243,534	△ 60,000	76,183,534
50	19,145,167	19,380,519	30,972,852		30,972,852
		610	44,996,960		44,996,960
		60,000	60,000	△ 60,000	0
2		764	213,722		213,722
4,141	27,913	12,781,054	18,607,598	△ 5,173,448	13,434,151
4,137		7,277,065	10,824,061		10,824,061
4	27,913	5,503,989	7,783,537	△ 5,173,448	2,610,089
103,415	19,625,960	22,207,341	102,804,610	5,113,448	107,918,057
		12,906	142,767		142,767
			6,253		6,253
		0	104,681		104,681
		12,906	31,833		31,833
2,521		11,576	25,593		25,593
		3,715	3,715		3,715
2,521		7,861	21,878		21,878

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類					
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計				
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E	下水道事業会計 F
按分率(一部事務組合)						
前年度末純資産残高	196,337,777	944,462	1,403,632	503		10,156,538
純行政コスト(△)	△ 59,053,273	△ 16,819,614	△ 13,391,486	△ 4,296,292		△ 1,770,861
財源	59,274,157	16,879,053	13,305,726	4,311,928		2,035,546
税収等	37,823,161	5,630,364	8,307,619	4,311,928		1,687,288
国県等補助金	21,450,997	11,248,688	4,998,107			348,257
本年度差額	220,884	59,439	△ 85,760	15,636		264,685
固定資産の変動(内部変動)						
有形固定資産等の増加						
有形固定資産等の減少						
貸付金・基金等の増加						
貸付金・基金等の減少						
資産評価差額	758					
無償所管換等	58,015					184,894
他団体出資等分の増加						
他団体出資等分の減少						
比例連結割合変更に伴う差額						
その他	△ 30,042					
本年度純資産変動額	249,615	59,439	△ 85,760	15,636		449,579
本年度末純資産残高	196,587,392	1,003,901	1,317,873	16,140		10,606,117

(合計) A+B+C+D+E+F	相殺消去 G	純計 (A+B+C+D+E+F +G) H	地方三公社		
			第三セクター等		
			小平市土地開発公社 I	小平市文化振興財団 J	小平市社会福祉協議会 K
208,842,913		208,842,913	64,792	556,401	500,673
△ 95,331,525	14,683,478	△ 80,648,047	3,619	△ 3,608	50,768
95,806,410	△ 7,216,710	88,589,700		4,285	0
57,760,361	△ 7,216,710	50,543,652			
38,046,049		38,046,049		4,285	
474,885	7,466,769	7,941,653	3,619	677	50,768
758		758			
242,909		242,909			
△ 30,042		△ 30,042			734
688,510	7,466,769	8,155,278	3,619	677	51,502
209,531,422	7,466,769	216,998,191	68,411	557,077	552,175

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
28.99%	51.06%	5.35662379%	36.10%	9.09%	25.00%	3.33%
843,298	3,209,410	2,788,002	2,893,773	605,977	437,739	160,891
△ 28,752	△ 946,053	△ 460,261	△ 993,516	△ 24,282	418	△ 25,520
28,158	1,331,191	499,906	853,722			21,872
28,158	939,504	499,773	553,366			21,872
	391,687	133	300,356			
△ 594	385,138	39,645	△ 139,794	△ 24,282	418	△ 3,648
10,801	△ 333,445	△ 4,880	0	0	0	213
				0	21,851	
10,207	51,692	34,766	△ 139,794	△ 24,282	22,269	△ 3,435
853,505	3,261,103	2,822,767	2,753,979	581,695	460,008	157,456

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 L	総計 (単純合算) (H+I+J+K+L)	相殺消去 M	純計 (H+I+J+K+L+M) N
23.64%	14.09%				
1,644,239	916,768	13,500,097	223,464,876	△ 2,772,876	220,692,000
△ 103,415	△ 19,625,960	△ 22,207,341	△ 102,804,610	△ 5,113,448	△ 107,918,057
97,622	19,591,868	22,424,339	111,018,324	△ 2,353,321	108,665,003
97,622	11,163,013	13,303,308	63,846,960	△ 2,353,321	61,493,639
	8,428,855	9,121,031	47,171,364		47,171,364
△ 5,793	△ 34,092	216,998	8,213,715	△ 7,466,769	746,946
		0			
		0			
		0			
		0			
		0			
		0	758		758
		0	242,909		242,909
		0			
		0			
7	△ 1,947	△ 329,251	△ 329,251		△ 329,251
0	0	21,851	△ 7,457		△ 7,457
△ 5,786	△ 36,039	△ 90,402	8,120,673	△ 7,466,769	653,905
1,638,453	880,729	13,409,695	231,585,550	△ 10,239,645	221,345,905

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類					
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計				
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E	下水道事業会計 F
按分率(一部事務組合)						
業務活動収支	1,508,828	△ 2,982	△ 114,264	△ 5,519		828,269
業務支出	58,726,123	16,929,848	13,403,562	4,313,406	762	1,890,010
業務費用支出	22,353,839	567,505	849,668	128,798	762	873,414
人件費支出	9,412,856	138,648	220,307	19		147,180
物件費等支出	12,354,958	292,442	429,328	128,779	762	606,420
支払利息支出	135,958					119,813
その他の支出	450,067	136,415	200,033			
移転費用支出	36,372,284	16,362,343	12,553,893	4,184,608		1,016,597
補助金等支出	7,554,830	5,385,537		60,950		1,010,852
社会保障給付支出	21,504,051	10,964,967	12,542,185	4,093,969		
他会計への繰出支出	7,100,458	11,839	11,708	26,959		5,745
その他の支出	212,946			2,730		
業務収入	60,241,205	16,926,865	13,289,297	4,307,887	762	2,718,279
税収等収入	37,832,211					526,000
国県等補助金収入	20,368,659	11,248,688	4,998,107			836
使用料及び手数料収入	1,531,585					2,189,636
その他の収入	508,750	5,678,177	8,291,191	4,307,887	762	1,807
臨時支出	6,253					
災害復旧事業費支出	6,253					
その他の支出						
臨時収入						
投資活動収支	△ 419,927	△ 44,012	93,567			△ 929,700
投資活動支出	3,406,956	55,851	108,104			1,250,300
公共施設等整備費支出	1,188,533					1,000,300
基金積立金支出	2,218,423	55,851	108,104			250,000
投資及び出資金支出						
貸付金支出						
その他の支出						
投資活動収入	2,987,029	11,839	201,671			320,600
国県等補助金収入	1,082,338					64,600
基金取崩収入	1,840,732	11,839	201,671			
貸付金元金回収収入						
資産売却収入	63,959					
その他の収入						256,000
財務活動収支	△ 950,263					122,261
財務活動支出	3,428,325					590,039
地方債等償還支出	3,365,545					590,039
その他の支出	62,779					
財務活動収入	2,478,062					712,300
地方債等発行収入	2,478,062					712,300
その他の収入						
本年度資金収支額	138,639	△ 46,994	△ 20,697	△ 5,519		20,830
前年度末資金残高	1,995,307	159,594	242,237	26,960		440,278
比例連結割合変更に伴う差額						
本年度末資金残高	2,133,946	112,600	221,539	21,441		461,108
前年度末歳計外現金残高	109,793					
本年度歳計外現金増減額	17,243					
本年度末歳計外現金残高	127,036					
本年度末現金預金残高	2,260,982	112,600	221,539	21,441		461,108

(合計) A+B+C+D+E+F	相殺消去 G	純計 (A+B+C+D+E+F +G) H				
			地方三公社	第三セクター等		
			小平市土地開発公社 I	小平市文化振興財団 J	小平市社会福祉協議会 K	湖南衛生組合
						28.99%
2,214,331	7,466,769	9,681,100	△ 2,175,767	△ 13,310	39,679	2,484
95,263,711	△ 14,683,478	80,580,233	2,230,042	527,318	986,320	25,975
24,773,986	△ 1,013,969	23,760,017	2,230,042	496,907	969,351	25,908
9,919,009		9,919,009	256	117,153	755,272	12,522
13,812,690	△ 1,013,969	12,798,722		379,754	204,653	13,342
255,771		255,771	592			37
786,515		786,515	2,229,194			9,389
70,489,726	△ 13,669,510	56,820,216	0	30,411	16,970	67
14,012,168	△ 2,403,978	11,608,191		11,885	16,970	26
49,105,172	△ 4,108,823	44,996,350				
7,156,710	△ 7,156,710					
215,676		215,676		18,526		41
97,484,296	△ 7,216,710	90,267,586	54,275	514,008	1,025,999	28,459
38,358,211	△ 7,216,710	31,141,501	2,179			28,158
36,616,289		36,616,289				
3,721,221		3,721,221				11
18,788,574		18,788,574	52,096	514,008	1,025,999	290
6,253		6,253	0	0	0	
6,253		6,253				
			0	0	0	
△ 1,300,072		△ 1,300,072	0	0	4,014	△ 1,841
4,821,212		4,821,212	0	0	2,777	12,535
2,188,834		2,188,834			475	4,400
2,632,378		2,632,378			734	8,135
					1,569	
3,521,139		3,521,139	0	0	6,791	10,694
1,146,938		1,146,938				
2,054,242		2,054,242			6,181	4,767
63,959		63,959				5,927
256,000		256,000			610	
△ 828,002		△ 828,002	2,177,600	0	6,449	
4,018,364		4,018,364	320,100	0	26,498	
3,955,584		3,955,584	320,100			
62,779		62,779			26,498	
3,190,362		3,190,362	2,497,700	0	32,947	
3,190,362		3,190,362	2,497,700			
					32,947	
86,258	7,466,769	7,553,026	1,833	△ 13,310	50,141	643
2,864,376		2,864,376	14,477	75,116	272,551	3,322
						49
2,950,633	7,466,769	10,417,402	16,310	61,806	322,692	4,014
109,793		109,793		14,842	4,065	
17,243		17,243		△ 10,163	667	
127,036		127,036		4,679	4,732	
3,077,669	7,466,769	10,544,438	16,310	66,484	327,423	4,014

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
51.06%	5.35662379%	36.10%	9.09%	25.00%	3.33%
54,016	136,525	224,915	△ 18,321	27,932	111
916,719	414,087	6,434,617	1,531,806	5,256,596	32,317
915,166	359,590	6,434,617	1,462,299	5,116,583	26,312
102,264	13,890	3,317,132	23,071	21,906	14,351
812,016	344,211	2,821,671	316,870	486,429	11,931
886	1,204	54,795	3	6	
0	285	241,019	1,122,355	4,608,242	30
1,553	54,497		69,507	140,013	6,005
457	54,497		59,507	89,779	6,005
610					
			10,000	50,000	
486				234	
970,735	550,612	6,659,055	1,513,485	5,284,528	32,428
939,504	499,773	256,013			21,872
2,772	133	259,248			
16		5,732,792	13,912		650
28,443	50,706	411,002	1,499,573	5,284,528	9,906
		49			
		49			
		526			
△ 802,054	△ 75,243	△ 659,811	11,876	△ 24,197	△ 193
1,332,381	75,243	666,088	1,949	36,377	567
1,212,067	14,727	593,863			531
120,314	60,516		1,949	36,377	36
0		72,200			
0		25			
0					
530,328		6,277	13,825	12,180	374
388,915		4,999			
141,413			13,825	12,180	374
0		1,278			
0					
0					
649,739	△ 73,126	△ 175,764			
0	73,126	175,764			
0	70,970	175,116			
0	2,156	648			
649,739					
649,739					
0					
△ 98,298	△ 11,844	△ 610,660	△ 6,445	3,735	△ 82
154,751	38,236	2,016,609	19,313	31,082	364
△ 16,097	△ 67				1
40,356	26,326	1,405,949	12,868	34,817	283
716	185	32,927	683	26	124
△ 85	△ 21	△ 512	△ 193	27,714	△ 3
631	164	32,415	490	27,740	121
40,987	26,490	1,438,364	13,358	62,557	404

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 L	総計 (単純合算) (H+I+J+K+L)	相殺消去 M	純計 (H+I+J+K+L+M) N
23.64%	1.41%				
15,927	△ 28,969	414,620	7,946,322	△ 7,466,769	479,553
85,836	19,648,828	34,346,781	118,670,694	△ 60,000	118,610,694
85,784	503,661	14,929,920	42,386,236		42,386,236
9,090	8,077	3,522,303	14,313,993		14,313,993
76,078	160,456	5,043,004	18,426,133		18,426,133
537	7	57,438	313,838		313,838
79	335,121	6,307,175	9,332,273		9,332,273
52	19,145,167	19,416,861	76,284,458	△ 60,000	76,224,458
50	19,145,167	19,355,488	30,992,533		30,992,533
		610	44,996,960		44,996,960
		60,000	60,000	△ 60,000	0
2		763	234,965		234,965
101,763	19,619,859	34,760,924	126,622,792	△ 7,526,769	119,096,023
97,622	11,163,013	13,005,955	44,149,635	△ 2,353,321	41,796,314
	8,428,855	8,691,008	45,307,297		45,307,297
4,137		5,751,518	9,472,739		9,472,739
4	27,991	7,312,443	27,693,120	△ 5,173,448	22,519,673
		49	6,302		6,302
			6,253		6,253
		49	49		49
		526	526		526
△ 9,023	24,418	△ 1,536,068	△ 2,832,127		△ 2,832,126
15,925	153,828	2,294,893	7,118,882		7,118,882
2,907	5,517	1,834,012	4,023,321		4,023,321
13,018	148,311	388,656	3,021,768		3,021,768
		72,200	72,200		72,200
		25	25		25
			1,569		1,569
6,902	178,246	758,826	4,286,756		4,286,756
		393,914	1,540,852		1,540,852
6,902	178,246	357,707	2,418,130		2,418,130
		1,278	1,278		1,278
		5,927	69,886		69,886
		0	256,610		256,610
△ 6,907		393,942	1,749,989		1,749,989
6,907		255,797	4,620,759		4,620,759
6,907		252,993	4,528,677		4,528,677
		2,804	92,082		92,082
		649,739	6,370,748		6,370,748
		649,739	6,337,801		6,337,801
		0	32,947		32,947
△ 3	△ 4,551	△ 727,505	6,864,185	△ 7,466,769	△ 602,583
1,514	560,531	2,825,722	6,052,241		6,052,241
	△ 1,191	△ 17,305	△ 17,305		△ 17,305
1,511	554,789	2,080,913	12,899,123	△ 7,466,769	5,432,353
	39	34,701	163,400		163,400
	△ 1	26,899	34,646		34,646
	38	61,600	198,046		198,046
1,511	554,827	2,142,512	13,097,168	△ 7,466,769	5,630,399

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	174,725,474	941,808	161,052	175,506,230	41,751,879	1,288,833	133,754,351
土地	113,663,633	150,711	67,842	113,746,502	0	0	113,746,502
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	59,128,236	41,691	65,297	59,104,630	41,109,841	1,210,717	17,994,789
工作物	1,821,345	125,808	23,451	1,923,702	642,038	78,116	1,281,664
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	112,260	623,598	4,462	731,396	0	0	731,396
インフラ資産	81,288,841	233,985	0	81,522,826	6,464,884	728,021	75,057,942
土地	71,822,080	230,231	0	72,052,311	0	0	72,052,311
建物	71,379	0	0	71,379	42,156	1,442	29,223
工作物	9,392,101	0	0	9,392,101	6,422,728	726,579	2,969,373
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,281	3,754	0	7,035	0	0	7,035
物品	4,238,341	75,976	57,927	4,256,390	1,231,125	94,568	3,025,265
合計	260,252,656	1,251,769	218,979	261,285,446	49,447,888	2,111,422	211,837,558

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,351,161	97,672,064	6,001,626	3,148,097	-	3,421,682	19,397,793	133,754,351
土地	3,284,468	84,412,027	4,662,893	1,574,616	-	3,046,619	16,765,879	113,746,502
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,693	12,438,999	1,308,314	1,549,011	-	99,535	2,532,237	17,994,789
工作物	30,532	821,038	30,419	24,470	-	275,528	99,677	1,281,664
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	731,396
インフラ資産	74,957,902	-	-	-	-	-	-	75,057,942
土地	72,052,311	-	-	-	-	-	-	72,052,311
建物	29,223	-	-	-	-	-	-	29,223
工作物	2,969,373	-	-	-	-	-	-	2,969,373
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	7,035
物品	-	-	-	-	-	-	-	3,025,265
合計	78,309,063	98,979,712	5,991,014	2,366,319	-	3,439,190	19,429,467	211,837,558

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
小平市土地開発公社	5,000	2,566,111	2,497,700	68,411	5,000	100.00%	68,411	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	616,648	59,571	557,077	500,000	100.00%	557,077	0	500,000
昭和病院企業団	2,267,876	21,730,045	14,101,292	7,628,753	10,346,357	21.92%	1,672,189	0	-
合計	2,772,876	24,912,804	16,668,563	8,254,241	10,851,357	-	2,237,677	0	505,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京フットボールクラブ 株式会社	1,000	2,735,300	454,131	2,281,169	1,187,000	0.08%	1,922		1,000	1,000
東京都農業信用基金協会	340	165,859,222	157,451,480	8,407,742	6,215,620	0.01%	460		340	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	495,253	1.01%	5,567		5,000	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115	8,527,140	1,205,525	7,321,615	1,187,480	0.18%	13,040		2,115	2,115
公益財団法人 農力団地放運動推進都民セ ンター	6,264	3,248,211	7,516	3,240,695	3,051,001	0.21%	6,653		6,264	6,264
地方公共団体金融機構	7,300	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	142,419		7,300	7,300
合計	22,019	24,538,171,327	24,192,471,647	345,699,680	28,738,354	-	170,062	0	22,019	22,019

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計口	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,901,410				2,901,410	2,901,410
減債基金	4,801				4,801	4,801
退職手当目的基金	610,857				610,857	610,857(特別会計分 39,353含まず)
その他特定目的基金	7,548,082				7,548,082	7,548,082
土地開発基金	69,958		30,042	0	100,000	69,958
合計	11,135,108	0	30,042	0	11,165,150	11,135,108

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	172,352	42,962
固定資産税	51,311	12,790
軽自動車税	5,189	1,293
都市計画税	10,671	2,660
特別土地保有税	17,345	4,324
その他の未収金		
特定保育所等保育料	10,383	2,588
助産施設入所費保護者負担金	40	10
養育医療費徴収金	100	25
市民文化会館施設使用料	24	6
学童クラブ費	3,235	806
公立保育園利用者負担額	3,485	869
用水路占用料	34	9
塵芥処理	1,769	441
し尿処理	2	1
市立保育園延長保育利用負担金	125	31
生活保護費返還金	224,540	56,220
児童手当等返還金	274	68
定額給付金返還金	120	30
小計	500,999	125,133
合計	500,999	125,133

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	137,843	65,067
固定資産税	53,429	25,221
軽自動車税	2,900	1,369
都市計画税	10,897	5,144
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	423	200
特定保育所等保育料	589	278
助産施設入所費保護者負担金	40	19
市民文化会館施設使用料	9	4
学童クラブ費	1,494	705
公立保育園利用者負担額	487	230
用水路占用料	4	2
塵芥処理	250	118
給与特別徴収・現年課税分・延滞金	60	28
庁舎光熱水費使用料	3	1
市立保育園延長保育利用負担金	115	54
緊急一時保育利用負担金	22	10
市立保育園副食費	675	319
病児・病後児保育利用負担金	12	6
生活保護費返還金	49,208	23,228
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	17	8
市民文化会館喫茶室等共有費	120	57
公民館共益費	28	13
一時預かり利用負担金	153	72
児童手当等返還金	269	127
診療報酬等返還金	599	283
小計	259,646	122,563
合計	259,646	122,563

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	314,699	60,365	297,549						17,150
公営住宅建設	0								
災害復旧	0								
教育・福祉施設	2,546,085	586,451	1,272,478	496,027		52,350			725,230
一般単独事業	2,954,978	638,768	412,209	744,570					1,798,199
その他	867,468	19,559	28,132	20,036	474,300				345,000
【特別分】									
臨時財政対策債	14,281,299	1,177,846	9,812,862	4,468,437					
減税補てん債	646,566	173,242	646,566						
退職手当債	0								
その他	3,950,881	588,119							3,950,881
合計	25,561,976	3,244,350	12,469,796	5,729,070	474,300	52,350	0	0	6,836,460

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,561,976	23,832,549	1,563,317	72,620	86,450	7,040			

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,561,976	3,244,350	3,154,991	3,081,009	2,745,012	2,292,443	7,464,134	2,864,187	715,850	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	137,373	39,777	52,017	0	125,133
流動資産					
徴収不能引当金	115,806	7,195	438	0	122,563
固定負債					
退職手当引当金	5,129,278	624,543	492,389	0	5,261,432
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	536,979	550,691	536,979	0	550,691
合計	5,919,436	1,222,206	1,081,823	0	6,059,819

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園園舎建築補助	私立保育園事業者	227,721
	都市農業活性化支援事業	園芸組合	85,525
	老人保健施設建設費補助	社会福祉法人	30,341
	都市農地保全支援プロジェクト	協議会	21,024
	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	合同会社	8,419
	小平市地域密着型サービス等整備事業補助金	社会福祉法人	5,087
	緊急輸送道路沿道建築物補強設計補助	建築物所有者	4,500
	その他		39,093
	計		421,710
	その他の補助金等	一部事務組合負担金	一部事務組合
認証保育所等運営費補助		認証保育所	409,288
保育士等キャリアアップ補助		私立保育園等	211,055
障害者日中活動系サービス推進事業補助		社会福祉法人等	175,846
社会福祉協議会補助		社会福祉協議会	172,131
保育従事職員宿舍借り上げ支援		社会福祉法人等	128,617
その他			3,870,957
計			7,133,120
合計		7,554,830	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	31,886,129	
		地方譲与税	269,238	
		利子割交付金	45,600	
		配当割交付金	226,712	
		株式等譲渡所得割交付金	139,834	
		地方消費税交付金	3,124,037	
		自動車取得税交付金	79,034	
		地方特例交付金	573,381	
		地方交付税	849,542	
		交通安全対策特別交付金	17,420	
		その他	612,234	
		小計	37,823,161	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,148
			都道府県等支出金	89,616
			計	119,764
		経常的補助金	国庫支出金	11,927,369
			都道府県等支出金	9,403,864
			計	21,331,233
	小計	21,450,997		
	合計		59,274,158	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	59,053,273	21,331,233	1,121,562	32,362,141	4,238,337
有形固定資産等の増加	1,476,414	119,764	1,356,500	0	150
貸付金・基金等の増加	2,218,423	0	0	2,095,475	122,948
その他	0	0	0	0	0
合計	62,748,110	21,450,997	2,478,062	34,457,616	4,361,435

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,133,946
歳計外現金	127,036
合計	2,260,982

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（該当なし）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 8年～60年
- ② リース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
令和2年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち令和元年12月から令和2年3月までの4か月間に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるとき、に修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

「総務省方式改訂モデル」による財務書類から「統一的な基準」による財務書類の表示に変更しています。

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計（介護サービス事業を除く）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 1.7%

将来負担比率 -%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等（主なもの）

有形固定資産の評価基準の変更等はありません。

② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 0千円

③ 減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 41,109,841千円

事業用資産／工作物 : 642,038千円

インフラ資産／建物 : 42,156千円

インフラ資産／工作物 : 6,422,728千円

物品 : 1,231,125千円

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模…35,278,571千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額…2,533,895千円

将来負担額…41,696,842千円

充当可能基金額…47,811,961千円

特定財源見込額…8,614,212千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額…26,495,559千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支…899,426千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（介護サービス事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの

固定資産等の取得に充当する補助金収入…1,082,338千円

減価償却費…2,116,330千円

賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額…1,175,234千円

④ 一時借入金の限度額

20億円

令和元年度

小平市の財務書類

令和3年8月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 042-346-9504

F A X 042-346-9513

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥300

